

2.3.2 適切な避難行動に係る課題抽出

(1) 避難情報の入手に係る課題

避難勧告等の避難情報を伝達する機器の可聴範囲等を地図上に整理し、地域の特徴や災害時要援護者の特性等から、避難情報を適切・確実に入手するにあたって想定される課題を整理します。

災害時要援護者は、その特性に応じて覚知できる情報が限られます。例えば視覚障害者であれば、テレビに表示される情報は覚知できませんが、サイレンや防災行政無線等による音の情報は覚知する事ができます。このような視点で避難情報の入手に係る課題を抽出します。以下に課題分析の視点の例を示します。

⊕ 避難情報の入手に係る課題分析の視点

- ・ 避難情報は、自主防災組織や水防団、近所の住民などから入手するケースが多いため、自主防災組織の有無や、その地域のコミュニティー活動の活発さ、住宅の配置や密度なども考慮して、住民間での避難情報の伝達について確認します。
- ・ 身体障害者や外国人、独り暮らしの高齢者など、特に避難情報を入手することが困難な災害時要援護者については、その居住状況と支援者からの避難情報の伝達ルートの有無について確認します。
- ・ 防災行政無線・消防サイレン等の音達範囲や広報車の巡回ルートなどを整理し、行政から直接発せられる避難情報が届かない情報提供の空白域を確認します。

(2) 避難所までの移動に係る課題

想定される浸水深や避難時に留意する必要がある危険個所を地図上に整理し、避難所まで避難するにあたって想定される課題を整理します。

災害時要援護者の多くは、平常時の移動においても様々な制限がありますが、災害時の避難では、風雨や道路の冠水などによりさらに困難な状況になると考えられます。ここでは、避難時に留意する必要がある危険個所や災害時要援護者の避難を助ける設備等から、避難時の移動における課題を抽出します。以下に課題分析の視点の例を示します。

⊕ 避難所までの移動に係る課題分析の視点

(i) 浸水特性の把握

- ・ 浸水時の流速、浸水深、近隣に避難所があること等の状況を考慮して避難所までの避難の安全性について確認します。
- ・ 周辺が低い土地に囲まれた地域では、避難のタイミングが遅れると、浸水した道路を通過して避難しなければならなくなる可能性があります。そのような

危険性のある地域及びその地域に居住する災害時要援護者について確認します。

(ii) 安全な避難ルート

- ・ 転落の恐れのある用水路や、氾濫流の流速が早くなるカルバート、浸水し通行できなくなる可能性のあるアンダーパス、土砂災害危険個所など、避難時に留意する必要がある危険個所を地図上に整理し、安全な避難ルートを確認します。
- ・ 避難所への移動を助ける設備であるスロープのある歩道橋、点字ブロック、音響信号機や、勾配が緩やかなルートなどを地図上に整理し、災害時要援護者が確実に避難できるか否かを評価します。
- ・ 避難においては自動車での避難も想定されますが、災害時の渋滞の可能性等についても路線、幅員等に留意して確認します。

(iii) 避難手段

- ・ 災害時要援護者は、避難行動を単独で行うことが難しいと考えられます。よって各災害時要援護者が安全かつ迅速に避難するための手法や支援者が確保されているか確認します。
- ・ 災害時要援護者の避難において活用する移動手段の問題点(自動車利用時の渋滞や駐車スペースの確保等)について確認を行います。

(iv) 支援者の分布状況

- ・ 支援者の有無や居住地、連絡方法などを整理し、すべての要援護者が確実に避難できる状況にあるかどうか確認します。
- ・ その際に、昼夜の別、平日と休日の違いにより、支援者の所在が変わることに注意する必要があります。また、状況によって水防団を支援者として期待できない場合があります。

(3) 避難所の配置に係る課題

災害時要援護者の分布や避難所の位置等をもとに、想定される要避難者や施設の収容能力等から、避難所の配置に係る課題を整理します。

災害時要援護者の居住地・災害時要援護者が利用する施設と指定避難所の位置から、避難所までの距離や避難所の収容能力が十分であるか、さらに、病院・福祉施設の位置から、寝たきりの方や透析の必要な患者等の特別な設備が必要な避難者が、必要な対応を受ける事ができるか等を把握します。

⊕ 避難所の配置に係る課題分析の視点

(i) 避難所までの距離

- ・ 避難距離は 2km 以下とすることが一般的ですが、災害時要援護者の場合、2km の移動でさえも困難となる場合があります。災害時要援護者の移動手段

や体力等に応じた避難距離を設定し、適切な避難場所の有無について確認します。

(ii) 避難所としての代替施設の有無

- ・ 避難距離が長くなる場合、寺や神社、堅牢・強固な建物を有する企業など、一時的な避難所として利用できそうな代替施設の有無を確認します。

以下の表 26に避難行動に係る課題例を、図 8 に要援護者支援検討間マップにおける避難行動に係る情報の整理例を示します。

作業例

表 26 避難行動に係る課題例

課題の区分	出典元	課題
避難情報の入手	図 8	⑦-1 屋外拡声局・モータサイレン等の音達範囲に含まれない区域がある
		⑦-2 農村部は住宅が点在しているため、隣家からの情報収集が困難である
		⑦-3 多数の独居老人が居住しており、これらの方に適切な情報伝達と対応が難しい
避難所までの移動	図 8	⑦-4 避難経路上に用水路がある地域では、避難行動時に用水路への転落等が想定される
		⑦-5 避難所までの距離が 2km を越える地区がある。
		⑦-6 浸水深が 2m を越える箇所に知的障害者援護施設がある
	ケーススタディ 検討会議の意見	住家が存在する地区が地盤高の低い農地に囲まれている地区があり、浸水区域内に孤立する可能性がある。
		高速道路等をぐるぐるカルバート部では、氾濫時には氾濫流が早くなり避難経路上の危険箇所となる
		河川と海に挟まれた地区では、避難方向が限定されるため、避難距離が遠くなる
避難所の配置	ケーススタディ 検討会議の意見	沿岸部に位置する地域では、台風時には高波にさらされ避難が困難となる可能性がある
		災害時要援護者の詳細な居住状況が把握できていない
避難所の配置	ケーススタディ 検討会議の意見	病院や福祉施設の配置が偏っているため、医療設備の必要な方(寝たきりや透析の必要な方々等)の避難が難しい
		河川沿いに工場等の施設が立地しており、多数の要避難者が発生する可能性がある。またその中にはも外国人労働者などの災害時要援護者が含まれる可能性がある。

